

平成23年6月30日

香川県仲多度郡多度津町桜川二丁目1番97号

四変テック株式会社

代表取締役社長 玉井 左千夫

第89期貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 流動資産 | 12,202,840 | 流動負債 | 4,969,353 |
| 現金及び預金 | 2,411,521 | 支払手形 | 781,404 |
| 受取手形 | 479,928 | 買掛金 | 2,345,854 |
| 売掛金 | 6,378,593 | 短期借入金 | 550,000 |
| 商品及び製品 | 718,734 | 未払金 | 339,437 |
| 仕掛品 | 686,394 | 未払費用 | 194,246 |
| 原材料及び貯蔵品 | 766,469 | 未払法人税等 | 291,749 |
| 前払費用 | 11,140 | 未払消費税等 | 41,335 |
| 繰延税金資産 | 254,656 | 前受金 | 3,543 |
| 未収入金 | 560,967 | 預り金 | 16,464 |
| その他の流動資産 | 3,432 | 賞与引当金 | 382,026 |
| 貸倒引当金 | △ 68,999 | 役員賞与引当金 | 23,290 |
| 固定資産 | 4,471,230 | 固定負債 | 1,381,833 |
| 有形固定資産 | 1,703,754 | 繰延税金負債 | 200,532 |
| 建物 | 562,860 | 退職給付引当金 | 958,732 |
| 構築物 | 49,356 | 役員退職慰労引当金 | 130,873 |
| 機械及び装置 | 416,024 | 資産除去債務 | 83,064 |
| 車両運搬具 | 1,937 | 長期預り金 | 8,630 |
| 工具器具備品 | 119,350 | 負債合計 | 6,351,186 |
| 土地 | 549,297 | 純資産の部 | |
| 建設仮勘定 | 4,926 | 株主資本 | 9,251,999 |
| 無形固定資産 | 26,484 | 資本金 | 318,500 |
| 電話加入権 | 3,790 | 資本剰余金 | 34 |
| ソフトウェア | 18,750 | 資本準備金 | 34 |
| ソフトウェア仮勘定 | 3,943 | 利益剰余金 | 8,933,465 |
| 投資その他の資産 | 2,740,991 | 利益準備金 | 79,625 |
| 投資有価証券 | 107,011 | その他利益剰余金 | 8,853,840 |
| 関係会社株式 | 2,377,725 | 特別償却準備金 | 61 |
| 関係会社出資金 | 195,280 | 別途積立金 | 8,250,000 |
| 長期貸付金 | 36,394 | 繰越利益剰余金 | 603,778 |
| 破産・更正債権等 | 8,160 | 評価・換算差額等 | 1,070,884 |
| 長期前払費用 | 108 | その他有価証券評価差額金 | 1,070,884 |
| その他の投資 | 24,808 | 純資産合計 | 10,322,883 |
| 貸倒引当金 | △ 8,498 | 負債・純資産合計 | 16,674,070 |
| 資産合計 | 16,674,070 | | |

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式……………移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理)
 - 時価のないもの……移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産……………定率法
 - 無形固定資産……………自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)によっております。また、その他の無形固定資産については定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。
 - 役員賞与引当金……………役員に対する賞与支給に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、その発生年度に全額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 消費税等の処理方法
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
6. 重要な会計方針の変更
 - 資産除去債務に関する会計基準の適用
 - 当期から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
 - この変更により、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額83,064千円を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益は、従来の方法と比べて同額減少しております。

II. 貸借対照表に関する注記

| | |
|-------------------|-------------|
| 1. 担保に供している資産 | |
| 土 地 | 358,092千円 |
| 建 物 | 302,229千円 |
| 担保に係る債務の金額 | |
| 短期借入金 | 300,000千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,845,436千円 |
| 3. 保証債務 | 276,950千円 |
| 4. 関係会社に対する短期金銭債権 | 1,408,555千円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 824,527千円 |

III. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,620円55銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 70円65銭 |

IV. 当期純損益金額

| | |
|-------|-----------|
| 当期純利益 | 450,012千円 |
|-------|-----------|